



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社小田原機器 上場取引所 東
 コード番号 7314 URL <https://www.odawarakiki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 明義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 佐藤 健一 TEL 0465-23-0121
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,335	-	△83	-	△73	-	△138	-
2021年12月期第3四半期	2,274	△23.2	△67	-	△42	-	△39	-

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 △125百万円 (-%) 2021年12月期第3四半期 △23百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△44.39	-
2021年12月期第3四半期	△12.72	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、2022年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	5,198	3,638	70.0	1,161.17
2021年12月期	6,023	3,903	64.8	1,250.95

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 3,638百万円 2021年12月期 3,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	-	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,740	-	△90	-	△80	-	△113	-	△36.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません

(注) 連結業績予想については、本日(2022年11月14日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	3,134,300株	2021年12月期	3,121,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	1,012株	2021年12月期	989株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	3,128,185株	2021年12月期3Q	3,115,977株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、品質保証部にかかる人件費・経費の表示方法を、「売上原価」から「販売費及び一般管理費」に変更し、表示方法の変更を反映させた組替え後の数値で分析を行っております。

また、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、比較対象となる前第3四半期連結累計期間の収益認識基準が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3） 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、感染症対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、半導体をはじめとした部品・原材料の供給不足や供給網の混乱、ロシア・ウクライナ情勢に起因した資源価格高騰等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、設備投資に対して依然として慎重姿勢であることから低調に推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは地域連携ICカードの導入に関する需要等の取り込み、キャッシュレス決済事業の需要等の取り込みに努めてまいりました。しかし、新500円硬貨改造需要の大幅な減少や材料費の急騰等の影響を避けることは難しく、利益は低調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,335,682千円（前年同期は2,274,921千円）、営業損失は83,024千円（前年同期は67,403千円の営業損失）、経常損失は73,675千円（前年同期は42,319千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は138,852千円（前年同期は39,634千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて890,882千円減少し、4,022,238千円となりました。これは主に、現金及び預金が137,336千円増加したものの、受取手形及び売掛金が918,111千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて65,328千円増加し、1,175,999千円となりました。これは主に、無形固定資産が26,728千円減少したものの、有形固定資産が104,678千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて474,604千円減少し、1,014,288千円となりました。これは主に、短期借入金が400,000千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて85,530千円減少し、545,655千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて265,419千円減少し、3,638,294千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきまして、最近の業績動向を踏まえ2022年2月14日に決算短信で公表いたしました予想数値から修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日（2022年11月14日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,124,517	2,261,853
受取手形及び売掛金	1,505,265	587,154
電子記録債権	16,950	23,372
有価証券	79,991	—
商品及び製品	—	22,660
仕掛品	668,628	511,012
原材料	394,435	564,117
その他	135,513	56,928
貸倒引当金	△12,180	△4,861
流動資産合計	4,913,121	4,022,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	141,232	331,647
機械装置及び運搬具(純額)	187	140
土地	379,971	379,971
その他(純額)	144,298	58,610
有形固定資産合計	665,690	770,369
無形固定資産		
のれん	67,297	41,482
その他	91,046	90,131
無形固定資産合計	158,343	131,614
投資その他の資産		
投資有価証券	164,078	184,265
繰延税金資産	53,060	35,278
その他	93,683	78,656
貸倒引当金	△24,186	△24,186
投資その他の資産合計	286,636	274,015
固定資産合計	1,110,670	1,175,999
資産合計	6,023,792	5,198,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166,061	258,261
電子記録債務	251,492	167,308
短期借入金	630,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	53,484	53,484
未払法人税等	56,834	4,753
賞与引当金	48,906	53,558
製品保証引当金	70,150	79,693
受注損失引当金	706	389
その他	211,256	166,839
流動負債合計	1,488,893	1,014,288
固定負債		
長期借入金	275,806	234,026
役員退職慰労引当金	6,693	4,845
退職給付に係る負債	258,955	230,864
資産除去債務	19,677	19,738
その他	70,053	56,181
固定負債合計	631,185	545,655
負債合計	2,120,078	1,559,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,328	333,459
資本剰余金	310,328	313,459
利益剰余金	3,212,582	2,927,681
自己株式	△513	△525
株主資本合計	3,852,726	3,574,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,986	64,219
その他の包括利益累計額合計	50,986	64,219
純資産合計	3,903,713	3,638,294
負債純資産合計	6,023,792	5,198,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,274,921	3,335,682
売上原価	1,430,408	2,629,279
売上総利益	844,513	706,403
販売費及び一般管理費	911,916	789,427
営業損失(△)	△67,403	△83,024
営業外収益		
受取利息	403	44
受取配当金	1,967	2,175
受取手数料	2,185	3,595
受取保険料	8	2,350
助成金収入	14,899	—
貸倒引当金戻入額	7,683	7,319
その他	2,756	698
営業外収益合計	29,904	16,183
営業外費用		
支払利息	2,820	2,842
為替差損	—	992
支払手数料	1,999	2,999
営業外費用合計	4,820	6,835
経常損失(△)	△42,319	△73,675
特別利益		
固定資産売却益	—	6,953
特別利益合計	—	6,953
特別損失		
固定資産除却損	922	0
ゴルフ会員権評価損	—	3,710
特別損失合計	922	3,710
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,242	△70,432
法人税、住民税及び事業税	22,105	13,659
法人税等調整額	△25,712	54,760
法人税等合計	△3,607	68,419
四半期純損失(△)	△39,634	△138,852
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,634	△138,852

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△39,634	△138,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,241	13,232
その他の包括利益合計	16,241	13,232
四半期包括利益	△23,393	△125,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,393	△125,619
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、買戻し契約に該当する有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、当社が支給品を実質的に買い戻す義務を負っている場合、当該支給品を棚卸資産として認識するとともに、有償支給残高を有償支給取引に係る負債として認識するよう変更しております。この結果、流動資産の「原材料」が3,150千円、流動負債の「その他」が3,150千円それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が603,265千円増加、売上原価は478,147千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ125,117千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は99,239千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大による影響）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

（表示方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、四半期連結損益計算書で従来、「売上原価」として計上していた品質保証部の人件費・経費を、「販売費及び一般管理費」として計上しております。この変更は、品質保証部の業務内容が、主にアフターサービス費用の低減に向けた品質管理体制の見直し等となっていることを踏まえ、「販売費及び一般管理費」として計上することが業務の実態をより適切に表すと判断したためであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた1,496,901千円のうち66,492千円を「販売費及び一般管理費」として組み替えております。

前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため当第3四半期連結会計期間より区分掲記し、営業外収益の「受取手数料」として表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた4,941千円は、「受取手数料」2,185千円、「その他」2,756千円として組み替えております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,962,443	312,478	2,274,921	—	2,274,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	135,531	135,754	△135,754	—
計	1,962,666	448,009	2,410,675	△135,754	2,274,921
セグメント利益又は損失 (△)	△75,315	7,321	△67,993	589	△67,403

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額589千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,079,981	255,700	3,335,682	—	3,335,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	153,715	153,900	△153,900	—
計	3,080,166	409,415	3,489,582	△153,900	3,335,682
セグメント損失(△)	△56,496	△43,820	△100,317	17,293	△83,024

(注) 1. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. セグメント損失(△)の調整額17,293千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「運賃收受機器事業」の売上高は603,265千円増加、セグメント利益は125,117千円増加しております。